

日企財第151号  
令和6年8月30日

主管部・課長 様

企画部長 赤久保 洋司  
( 公 印 省 略 )

令和7年度予算編成方針について（通知）

日野市予算事務規則第5条の規定に基づき、令和7年度予算編成方針を定めたので通知します。

# 令和7年度日野市予算編成方針

## 1 日本経済の状況と国の財政運営の動向

日本経済は、鈍いながらも景気回復傾向が続いている。一方で、円安や人件費の上昇などを背景とした物価高騰が進むが、賃金の伸びは全体的な物価上昇を下回り、いわゆる実質賃金は減少するなど市民生活においては不安定さが存在している。

このような状況下で、国は経済財政運営と改革の基本方針2024（令和6年6月21日閣議決定）を定め、デフレからの完全脱却を最重要課題と位置づけ、実質賃金の上昇や成長産業への設備投資、生産性向上を行うことで、中長期的に最大の課題である少子高齢化・人口減少に対応していくことと掲げている。

しかしながら、実際には平均株価の変動や国際的な政治・地政学リスクなど、中長期的にも影響を及ぼしかねない不安定要素が多く存在しており、方針実現には注意が必要になると考えられる。

## 2 日野市の財政状況と財政運営

日野市では、平成30年度決算において経常収支比率100%（臨時財政対策債を含まない数値）を超過した状況などを契機に令和2年2月に非常事態宣言を行い、基金や市債に頼りすぎない持続可能な財政運営の実現に向けた取組を進めている。

令和4年12月に策定した財政再建計画・第6次行財政改革大綱実施計画では、令和5年度から令和9年度を財政再建期間として、将来的に市税の増が見込めない中でも社会保障関連や公共施設更新などの必要事業を実施できる体制づくりを進めている。

令和5年度決算では、令和4年度決算に引き続き実質収支（歳入と歳出の差額）における黒字額は37.5億円と大きく、令和3年度に次ぎ史上2番目の額となった。表面的には財政状況が大きく回復している様に見えるが、歳入に含まれる基金からの繰入金額は令和4年度決算比で26.9億円増となり、基金からの繰入金を除いた場合の収支は令和4年度との比較では悪化していることに留意する必要がある。

また、物価や人件費の影響が令和5年度から市の事業で顕在化しており、事業の当初積算では予算額が足りず、補正や流用により対応する事例が増加している。こうした流れは令和6年度予算編成に大きく影響し、財政調整基金から過去最大の取崩し額である39.4億円を取り崩して予算を組むこととなった。結果として財政調整基金は16.7億円まで残高が減となっている。

なお、ここで留意すべき点は、事業の増や事業単価の高騰などによる歳出予算の増の影響だけでなく、歳出事業において不用額を必要以上に計上したり、必要以上に安全を見て歳入予算を低く見積もることにより、当初予算では財源が不足するが決算では財源不足が解消される状況が混在していることである。交付金等が想定より低く内示される事例や、契約変更などによる事業費の追加増などの事例も多く、正確な見積額の算定は難しい状況だが、限りある財源を適切に配分するため、今まで以上に適切な予算見積りに取り組んでいただきたい。

また、財政調整基金は年度途中の突発的な事業対応を行うための財源とすること、災害時等の非常事態に対応する財源とすることから、日野市の規模では35億円程度の残高

を維持することが適切であり、財政的に厳しい状況でも20億円程度の残高は最低限として確保する必要がある。このため、令和7年度の当初予算編成では、令和6年度当初予算より財政調整基金の取崩し額を減らす必要があるが、概算要望の状況から、歳出事業の拡大は事業見直しを大幅に上回る想定となっている。このままでは必要性の高い事業であっても、より必要性が高い事業を行うために実施を見送ることになる。必要な事業を行うための財源を生み出すため、事業の見直しを改めて行っていただきたい。

### 3 令和7年度予算編成の進め方

---

#### (1) 予算編成にあたっての視点

---

令和7年度予算編成においては、市長通達にて示された視点や考え方、日野地域未来ビジョン2030に掲げる4つの視点（「持続可能な地域づくり」、「諸力融合のまちづくり」、「変化に対応しやすい仕組みづくり」、「一人ひとりが持続可能なライフスタイルを選択できること」）を踏まえ、既存事業の見直しに取り組み、財源や職員余力を生み出すことのできる予算編成を行っていく。

#### (2) 基本的な進め方

---

予算編成の基本的な進め方は、令和6年度と同様に、歳入フレームをベースとし、事業の新規拡充には既存事業も含め優先度を比較していくほか、単年度に負担が集中しないよう、公共施設への投資は中長期的な目線から継続して平準化に取り組むものとする。

また、持続可能な財政運営を維持し、基礎自治体として必要な責務を見極め、その責務を果たすための事業実施や地域の課題解決に向けた取り組みを行うため、全庁的に下記事項に取り組むこととする

- ① 今の日野市に真に必要な事業のあり方についての検討
- ② 新規事業のみでなく継続事業においても積極的な特定財源の獲得
- ③ 歳入・歳出の両方の視点において、適正に事業費を見積もり、余剰額を削減
- ④ 事業の優先度についての課単位・部単位による検討

#### (3) その他注意点

---

令和7年度は日野市長選挙が予定されていることから、通例により骨格予算を編成する場合がある。詳細は予算編成中に改めて周知するが、骨格予算を編成する場合は、一部の予算を当初予算ではなく、補正予算で予算化することとなるので留意いただきたい。

以上を編成方針とし、予算要求については、別に示す「予算編成要領」も参考の上、臨むこと。